

四 半 期 報 告 書

(第154期第 3 四半期)

ライオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	ライオン株式会社
【英訳名】	Lion Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 濱 逸 夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区本所一丁目3番7号
【電話番号】	03-3621-6211
【事務連絡者氏名】	経理部長 鎌 尾 義 明
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区本所一丁目3番7号
【電話番号】	03-3621-6211
【事務連絡者氏名】	経理部長 鎌 尾 義 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ライオン株式会社 大阪オフィス (大阪市福島区福島七丁目22番1号) ライオン株式会社 名古屋オフィス (名古屋市中区錦二丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第 3 四半期 連結累計期間	第154期 第 3 四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	252, 222	265, 305	352, 005
経常利益 (百万円)	6, 717	8, 202	12, 300
四半期(当期)純利益 (百万円)	3, 377	4, 895	6, 097
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8, 148	6, 007	13, 261
純資産額 (百万円)	119, 170	127, 265	124, 232
総資産額 (百万円)	256, 828	268, 614	282, 098
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12. 58	18. 25	22. 72
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12. 56	17. 52	22. 68
自己資本比率 (%)	44. 3	45. 1	42. 0

回次	第153期 第 3 四半期 連結会計期間	第154期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4. 75	9. 05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（産業用品事業）

当社は、ライオン・アクゾ株式会社の株式を追加取得したことにより、第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社化し、商号をライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～9月30日)のわが国経済は、消費税率引上げの影響を受ける中、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、増税前の駆け込み需要とその反動が生じ中、店頭での激しい販売競争が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「V-1計画(Vision(ビジョン)2020 Part(パート)-1)」の4つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづく施策を推進しました。

国内事業では、増税前の駆け込み需要を取り込むとともに、歯磨、制汗剤、解熱鎮痛薬、洗濯用液体洗剤等で高付加価値の新製品を発売し育成に取り組みました。

海外事業では、オーラルケア、洗濯用洗剤等の主要分野において、積極的なマーケティング施策を展開し、重点ブランドの育成を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,653億5百万円(前年同期比5.2%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比は4.2%増)、営業利益73億4千3百万円(同30.1%増)、経常利益82億2百万円(同22.1%増)、四半期純利益は48億9千5百万円(同45.0%増)となりました。

[連結業績の概況]

	当第3四半期(百万円)	前第3四半期(百万円)	増減率
売上高	265,305	252,222	5.2%
営業利益	7,343	5,643	30.1%
経常利益	8,202	6,717	22.1%
四半期純利益	4,895	3,377	45.0%

[セグメント別業績]

	売上高			セグメント利益（営業利益）		
	当第3四半期 （百万円）	前第3四半期 （百万円）	増減率	当第3四半期 （百万円）	前第3四半期 （百万円）	増減率
一般用消費財事業	198,259	188,302	5.3%	4,477	3,195	40.1%
産業用品事業	43,938	37,366	17.6%	1,526	613	148.9%
海外事業	62,593	56,909	10.0%	833	1,187	△29.8%
その他	20,943	20,724	1.1%	371	594	△37.6%
小計	325,734	303,302	7.4%	7,209	5,590	29.0%
調整額	△60,429	△51,080	—	133	52	156.3%
合計	265,305	252,222	5.2%	7,343	5,643	30.1%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績については、セグメント内及びセグメント間の内部売上高を含んでおります。

① 一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前年同期比5.3%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比40.1%の増加となりました。

	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）	増減率
売上高	198,259	188,302	5.3%
セグメント利益（営業利益）	4,477	3,195	40.1%

[売上高の分野別状況]

	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）	増減率
オーラルケア分野	38,926	35,349	10.1%
ビューティケア分野	15,903	14,338	10.9%
ファブリックケア分野	59,773	57,519	3.9%
リビングケア分野	14,537	15,136	△4.0%
薬品分野	27,381	26,071	5.0%
その他の分野	41,737	39,887	4.6%

（オーラルケア分野）

主力の「クリニカ」シリーズを一新し、予防歯科をテーマに“歯科専門家が奨めるセルフケア”を実現するブランドとして育成を図りました。

歯磨は、当社独自の「高密度フッ素処方」に改良した「クリニカアドバンテージ ハミガキ」が好調に推移するとともに、おとろえてきた歯ぐき細胞を活性化して歯周病（歯肉炎・歯周炎）を防ぐ「システムハグキプラス ハミガキ」を新発売し、全体の売上は前年同期をかなり上回りました。

歯刷牙は、主力の「デンターシステム」シリーズや「クリニカアドバンテージ ハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

口中剤は、長時間殺菌処方でムシ歯を予防する新製品「クリニカアドバンテージ デンタルリンス」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、奥歯の歯間にも楽に入り、切れにくい繊維を採用した新製品「クリニカアドバンテージ デンタルフロス Y字タイプ」がお客様のご好評を得ました。

（ビューティケア分野）

ハンドソープは、「キレイキレイ 薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

制汗剤は、市場が夏場の天候不順の影響を受ける中、当社はナノイオン制汗成分が汗ジミやニオイの原因となるワキ汗をしっかり抑える新製品「Ban（バン）汗ブロックロールオン」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

（ファブリックケア分野）

洗濯用洗剤は、液体洗剤「トップ クリアリキッド」や改良発売したおしゃれ着用洗剤「アクロン」が好調に推移するとともに、超コンパクト液体洗剤「トップ HYGIA（ハイジア）」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

柔軟剤は、消臭効果が続き、天然アロマのナチュラルな香りが楽しめる「香りとデオドラントのソフラン アロマ ナチュラル」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前年同期をかなり上回りました。

（リビングケア分野）

台所用洗剤は、食器洗い機専用洗剤「CHARMY（チャーミー）クリスタ」シリーズが好調に推移しましたが、「チャーミーマイルド」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルック おふろの防カビくん煙剤」が順調に推移しましたが、「ルックまめピカ トイレのふき取りクリーナー」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比横ばいとなりました。

調理関連品は、簡単に取り出せて少量の調理に無駄なく使える新製品「リード ヘルシークッキングペーパー スマートタイプ」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を上回りました。

（薬品分野）

解熱鎮痛薬は、つらい頭痛に対して、独自技術で“速く効いて”“胃にやさしい”を両立した新製品「バファリン プレミアム」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

点眼剤は、「スマイル40 プレミアム」、「スマイル40 EX（イーエックス）ゴールドマイルド」が好調に推移し、全体の売上は前年同期をかなり上回りました。

外用消炎鎮痛剤は、血流を促し、肩こり痛に効く新製品「ハリックス ほぐりラ」シリーズがお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

（その他の分野）

通信販売商品は、機能的食品等で、良質な休息を支える清酒酵母を配合した「グッスミン 酵母のちから」を新発売し、お客様のご好評を得ましたが、主力の「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

ペット用品は、オーラルケア用品や猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

② 産業用品事業

当事業では、導電性カーボン、界面活性剤、業務用洗淨剤等を取り扱っており、全体の売上高は、前年同期比17.6%の増加となりました。セグメント利益は、収益性の高い製品が伸長し、前年同期比148.9%の増加となりました。

	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）	増減率
売上高	43,938	37,366	17.6%
セグメント利益（営業利益）	1,526	613	148.9%

導電性カーボンは、リチウムイオン電池などの2次電池向けケッチェンブラックが堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

界面活性剤は、収益性改善に向けて商品構成の見直しを進めたため、全体の売上は前年同期を下回りました。

建築用薬剤は、地盤改良剤が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

業務用洗淨剤は、ハンドソープが順調に推移するとともに、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

③ 海外事業

海外は、タイ、韓国、中国等において事業を展開しており、全体の売上高は、前年同期比10.0%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は5.6%の増加）となりました。セグメント利益は、ブランド育成のためのマーケティング投資を増加させたため前年同期比29.8%の減少となりました。

	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）	増減率
売上高	62,593	56,909	10.0%
セグメント利益（営業利益）	833	1,187	△29.8%

（主要国の状況）

タイでは、「システム」歯刷子や「植物物語」ボディソープが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回り、円貨換算でも上回りました。

韓国では、「キレイキレイ」ハンドソープが好調に推移しましたが、台所用洗剤「チャムグリーン」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。なお、円貨換算では為替変動の影響を受け、前年同期をかなり上回りました。

中国では、「システム」歯刷子が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回り、円貨換算でも大幅に上回りました。

また、超コンパクト液体洗剤「トップ NANOX(ナノックス)」が香港で好調に推移する中、台湾でも新発売し、お客様のご好評を得ました。

④ その他

建設請負事業等のその他では、全体の売上高は、209億4千3百万円（前年同期比1.1%増）となりました。セグメント利益は、3億7千1百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）	増減率
売上高	20,943	20,724	1.1%
セグメント利益（営業利益）	371	594	△37.6%

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して134億8千4百万円減少し、2,686億1千4百万円となりました。純資産は、30億3千2百万円増加し、1,272億6千5百万円となり、自己資本比率は45.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、今後の目指す姿と、そこに至る戦略として新経営ビジョン「Vision2020」を策定しております。

「Vision2020」で目指す3つのビジョン

- ①「くらしとこころの価値創造企業を目指す」
- ②「環境対応先進企業を目指す」
- ③「挑戦・創造・学習企業を目指す」

この「Vision2020」の実現に向け、「V－1計画」の4つの戦略を着実に実行し、成果につなげていくことが当社グループの課題であると認識しております。

① 国内事業の質的成長

一般用消費財事業では、主力のヘルス&ホームケア事業において、ブランド戦略の徹底と競争費用の効率化を進め、収益力を強化してまいります。また、研究開発における重点的な資源配分や外部との連携強化等により、技術シーズの創出に取り組むとともに、安定かつ効率的なサプライチェーンの構築も進めてまいります。

② 海外事業の量的成長

成長市場であるアジアを中心に、オーラルケア製品、洗濯用洗剤の市場地位向上を目指し、マーケティング活動の一層の充実を図るとともに、生産能力の増強も着実に進めます。あわせて、フィリピン事業の育成に注力するとともに、他の未参入エリアの探索を強化し、事業の拡大を図ってまいります。

③ 新しいビジネス価値の開発

通信販売事業のさらなる成長を目指し、商品開発、育成体制を強化するとともに、当社保有資源を活用した新たな事業展開等、新規事業機会の探索も積極的に進めてまいります。

④ 組織学習能力の向上

新しいコーポレートメッセージのもと、多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成施策を行い、チャレンジを促す組織文化への変革を進めます。また、当社の環境対応活動である「ECO LION(エコ ライオン)」活動にも一層注力し、環境保全への貢献を果たしてまいります。

当社グループでは、これらの4つの戦略を強力に推進し、収益性の向上と事業基盤の強化を図るとともに、持続可能な循環型社会の実現に向け幅広く貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を定めており、その内容の概要等は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念及び企業価値の源泉並びに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思にもとづいて行われるべきものと考えております。また当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきではないと考えております。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、係る行為の目的等が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、明治24年の創業以来、長きにわたり人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品の提供を通じ、社会に貢献することを目指してまいりました。また、『「愛の精神の実践」を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する』との社是のもと、口腔衛生啓発活動等の社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。このような一貫した「企業理念にもとづく事業活動」の継続により、現在の当社事業は、歯磨、歯刷子、洗濯用洗剤、ハンドソープなどの日用品、解熱鎮痛薬、アイケア剤などの一般用医薬品等、生活に欠かすことのできない製品分野にわたり、多くのお客様からご愛顧をいただいております。

企業経営を取り巻く環境が絶えず変化する中、今後とも一貫した経営理念にもとづいて、よりお客様に満足いただける製品・サービスを創出し、生活者の良きパートナーであることが当社の中長期的な企業価値の向上につながるものと考えております。

創業120周年を機に当社の目指す姿を定めた「Vision2020」の実現に向け、「V-1計画」の戦略を着実に実行に移し、企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社は、取締役の任期を1年として社外取締役2名を置き、経営の監督機能の強化を図るとともに社会通念上の視点から経営の評価を行うため社外有識者で構成される「経営評価委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は、平成24年3月29日開催の第151期定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続についてご承認いただいております。本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）が遵守すべき手続きを明確にし、株主及び投資家の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間並びに買付者等との交渉の機会を確保することを可能とするものであり、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には対抗措置の発動を警告するものであります。

本プランの対象となる大規模買付行為とは、以下の(i)または(ii)に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為であります。

(i) 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%超となる買付け

(ii) 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及び

その特別関係者の株式等所有割合の合計が20%超となる公開買付け

本プランに従った対抗措置の発動等については、当社取締役会の恣意的判断を排するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役及び社外監査役で構成される企業統治委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆さまに適時に情報開示し透明性を確保するものとしております。

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、対抗措置の発動の是非に関し株主の皆さまの意思を確認するために、当社取締役会は、実務上可能な限り速やかに株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非に関する議案を付議するものとしております。

④ 本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであること、株主の共同の利益を損なうものではないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(i) 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。

(ii) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされようとする際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆さまがご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

(iii) 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、買付者等による大規模買付け等に対する対抗措置発動の是非について株主の皆さまの意思を直接確認するものであります。

また、本プランの有効期間は、平成27年3月開催予定の当社定時株主総会終結の時までであります。係る有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることになります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆さまの意思が十分反映される仕組みとなっております。

(iv) 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として企業統治委員会を設置しております。

企業統治委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、当社社外監査役の中から当社取締役会により選任された者により構成されております。

また、当社は、必要に応じ企業統治委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆さまに情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(v) 合理的かつ客観的な発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(vi) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期が現在1年のため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

(<http://www.lion.co.jp/ja/company/press/2012/pdf/2012023.pdf>)

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67億6千7百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (面積千㎡)	取得年月	取得後の 増加能力
CJライオン㈱ (韓国ソウル)	海外事業	土地	4,508 (49)	平成26年6月	—

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,185,600,000
計	1,185,600,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	299,115,346	299,115,346	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	299,115,346	299,115,346	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	299,115	—	34,433	—	31,499

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確定できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,901,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,804,000	265,804	—
単元未満株式	普通株式 2,410,346	—	—
発行済株式総数	299,115,346	—	—
総株主の議決権	—	265,804	—

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式151株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,000株及び550株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライオン株式会社	墨田区本所一丁目3番7号	30,901,000	—	30,901,000	10.33
計	—	30,901,000	—	30,901,000	10.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,559	21,733
受取手形及び売掛金	※2 57,246	47,164
有価証券	25,429	13,152
商品及び製品	23,005	28,010
仕掛品	3,278	4,851
原材料及び貯蔵品	8,802	9,119
その他	4,881	6,183
貸倒引当金	△52	△36
流動資産合計	148,150	130,178
固定資産		
有形固定資産	68,989	77,943
無形固定資産		
商標権	10,577	8,002
その他	2,029	2,015
無形固定資産合計	12,606	10,018
投資その他の資産		
投資有価証券	33,362	31,762
その他	19,026	18,743
貸倒引当金	△37	△32
投資その他の資産合計	52,351	50,473
固定資産合計	133,948	138,435
資産合計	282,098	268,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 49,918	40,468
短期借入金	9,611	11,540
1年内返済予定の長期借入金	22,466	116
未払金及び未払費用	39,087	34,894
未払法人税等	3,057	2,388
賞与引当金	2,176	2,869
返品調整引当金	603	579
販売促進引当金	744	982
役員賞与引当金	231	176
その他	3,760	4,142
流動負債合計	131,656	98,158
固定負債		
新株予約権付社債	-	14,398
長期借入金	204	2,348
退職給付引当金	19,353	19,552
役員退職慰労引当金	373	420
資産除去債務	340	358
その他	5,936	6,111
固定負債合計	26,208	43,189
負債合計	157,865	141,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,499	31,499
利益剰余金	61,410	63,621
自己株式	△16,755	△16,802
株主資本合計	110,588	112,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,921	6,508
繰延ヘッジ損益	24	9
為替換算調整勘定	914	1,767
その他の包括利益累計額合計	7,860	8,285
新株予約権	193	894
少数株主持分	5,590	5,333
純資産合計	124,232	127,265
負債純資産合計	282,098	268,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	252,222	265,305
売上原価	111,045	116,092
売上総利益	141,177	149,212
販売費及び一般管理費	135,533	141,869
営業利益	5,643	7,343
営業外収益		
受取利息	156	124
受取配当金	386	405
持分法による投資利益	477	462
受取ロイヤリティー	189	200
為替差益	126	106
その他	351	320
営業外収益合計	1,688	1,619
営業外費用		
支払利息	528	511
社債利息	-	53
その他	85	195
営業外費用合計	614	760
経常利益	6,717	8,202
特別利益		
段階取得に係る差益	-	477
負ののれん発生益	-	97
投資有価証券売却益	1,297	-
固定資産処分益	39	-
その他	-	34
特別利益合計	1,337	609
特別損失		
固定資産処分損	261	205
減損損失	803	90
特別損失合計	1,064	296
税金等調整前四半期純利益	6,989	8,515
法人税、住民税及び事業税	2,041	3,189
法人税等調整額	980	△4
法人税等合計	3,022	3,184
少数株主損益調整前四半期純利益	3,967	5,330
少数株主利益	590	435
四半期純利益	3,377	4,895

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,967	5,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,281	△417
繰延ヘッジ損益	△16	△14
為替換算調整勘定	1,865	975
持分法適用会社に対する持分相当額	50	134
その他の包括利益合計	4,180	677
四半期包括利益	8,148	6,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,136	5,319
少数株主に係る四半期包括利益	1,011	688

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲に関する事項の変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社（旧ライオン・アクゾ株式会社）は、当社が同社の株式を追加取得したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間よりライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社（旧ライオン・アクゾ株式会社）は当社の連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。また、パシフィックソーブマニユファクチャリング有限公司の全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは、2011年に発表した新経営ビジョン「Vision2020」に従い、その戦略として1.国内事業の質的成長、2.海外事業の量的成長、3.新しいビジネス価値の開発、4.組織学習能力の向上を掲げております。これを受け、中期経営計画「V－1計画（Vision2020 Part－1）」においては、国内事業の質的成長について、①重点的ブランド育成による主要分野の地位向上、②付加価値分野育成と効率化による収益基盤強化、③研究・生産技術知見や生活者研究の強化、以上3点により推進しております。

この取り組みの一環として、研究開発センター構想の第Ⅱ期計画が2013年に竣工し2014年に本格稼働したことを機に、当社グループの有形固定資産の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について再検討を行いました。その結果、国内の以下の変化を総合的に勘案し、減価償却の方法を定額法に変更することにより、使用期間を通じてより適切な費用配分を行うことができるものと判断いたしました。また、この変更によって、海外連結子会社と会計方針が統一され、グループ全体の業績管理に資するものと判断しております。

(1) ファブリックケア分野の市場においては、高残香タイプの柔軟剤や液体洗剤のような付加価値の高い液体製品に対する需要が高まっており、当社グループもこれに応じて製造設備の変更及び合理化を行っております。これら液体製品の製造設備は、従来製品の製造設備と比較すると、設備の損耗が平均的に発生するとともに安定的な消費需要を反映して毎期安定的に稼働していく見込みです。

(2) 研究・生産技術知見や生活者研究の強化に対応して、研究開発に係わる設備の有形固定資産に占める割合が増加しております。これらの研究開発設備は、毎期安定的、平均的に稼働するものと考えられます。

なお、この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ798百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ピーティーライオンウイングス	2,940百万円	2,956百万円
従業員	124百万円	144百万円
計	3,065百万円	3,101百万円

(注) 上記保証債務は、保証先の借入金に対するものであります。

前連結会計年度の保証債務3,065百万円のうち1,470百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けております。

当第3四半期連結会計期間の保証債務3,101百万円のうち1,478百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けております。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	1,668百万円	－百万円
支払手形	2,269百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	8,222百万円	7,606百万円
のれんの償却額	96百万円	131百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	1,342	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月5日	利益剰余金
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	1,341	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月10日 取締役会	普通株式	1,341	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月5日	利益剰余金
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	1,341	5.00	平成26年6月30日	平成26年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般用消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	171,745	22,713	53,957	3,805	252,222	—	252,222
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 (注)1	16,557	14,652	2,951	16,919	51,080	△51,080	—
計	188,302	37,366	56,909	20,724	303,302	△51,080	252,222
セグメント利益	3,195	613	1,187	594	5,590	52	5,643

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額52百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般用消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	179,410	23,269	59,388	3,237	265,305	—	265,305
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 (注)1	18,849	20,668	3,205	17,706	60,429	△60,429	—
計	198,259	43,938	62,593	20,943	325,734	△60,429	265,305
セグメント利益	4,477	1,526	833	371	7,209	133	7,343

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額133百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「一般用消費財事業」については697百万円、「産業用品事業」については110百万円、「その他」については46百万円それぞれ増加し、「調整額」については55百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業用品事業」セグメントにおいて、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社(旧ライオン・アクゾ株式会社)の株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において405百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「海外事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるＣＪライオン株式会社の増資ならびに同社株式の追加取得に伴い、負ののれんが発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては97百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円58銭	18円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,377	4,895
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,377	4,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,369	268,212
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円56銭	17円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△33
(うち、社債利息)	—	(△33)
普通株式増加数(千株)	431	12,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるライオンケミカル株式会社オレオケミカル事業所における脂肪酸メチルエステル（以下、メチルエステルという。）事業に関し、外部調達したメチルエステルの加工及び販売に特化することを決議いたしました。これにより、当第4四半期連結会計期間において、撤去資産簿価額及び撤去費用の合計約810百万円を特別損失に計上いたします。

(1) 事業内容変更の理由

ライオンケミカル株式会社オレオケミカル事業所では、当社洗剤・柔軟剤等で使用する界面活性剤の素原料として、天然油脂を原料としたメチルエステルの製造、加工及び販売を行ってまいりました。その事業内容について検討を行いました結果、メチルエステルの製造を中止し、外部調達したメチルエステルの加工及び販売に特化することにより、グループ全体のコストダウンが可能と判断いたしました。

(2) 事業内容変更の概要

今回の変更により継続する工程及び停止する工程は以下のとおりであります。

- ・継続工程：メチルエステル加工工程（水素添加反応など）
- ・停止工程：メチルエステル製造工程（エステル化反応及び分留）

(3) 今後のスケジュール（予定）

- ・平成26年12月 メチルエステル製造停止
- ・平成27年2月～ 外部調達メチルエステルへ順次切替
- ・平成27年～平成28年 停止工程の設備撤去

2 【その他】

平成26年8月5日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|----------------|
| ① 配当金の総額 | 1,341,070,975円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年9月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

ライオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライオン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライオン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成26年11月13日

【会社名】

ライオン株式会社

【英訳名】

Lion Corporation

【代表者の役職氏名】

取締役社長 濱 逸 夫

【最高財務責任者の役職氏名】

該当なし

【本店の所在の場所】

東京都墨田区本所一丁目3番7号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ライオン株式会社 大阪オフィス

(大阪市福島区福島七丁目22番1号)

ライオン株式会社 名古屋オフィス

(名古屋市中区錦二丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 濱 逸夫は、当社の第154期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

